

# 統計で見る大韓民国の女性の生き方 (最終回)

鄭 花 玉

## 4 女性と社会

韓国における制度的な学校教育を考えると、近代以前の女性教育は事実上ほとんどなかった。近代的な女性教育は全面的に家庭教育に限られていた。18世紀<sup>1</sup>の実学派学者李瀾は「読書と講義は男の仕事だから、女性がこれで力をつければ弊害が多い」と言っているが、それはその当時の女性教育観の一面である。

韓国は1870年代に開化期に入り、この開化思想の影響で女性教育の必要性を認識したのが、女性教育の出発時期だと言えよう。実際、女性に対する近代的な学校教育は、1886年梨花学堂の設立を起点と考えることができる。1885年6月、韓国に来た米国の宣教師のM. F. Scranton 夫人は、宣教事業で重要なことは韓国女性のための教育機関を創ることであると決心し、1886年5月31日、一人の女学生を相手に学校を始めた。

当時、女性教育の目的は韓国的な女性像と基督教的な女性像に重点を置いたものと考えた。多数の官立女学校の教育は良妻賢母のみを目標にし、事実、独立した人格としての女性教育とは距離があった。

その後、特に日帝植民地時代においては“皇民化”と“民族同化”を目的とする教育が実施された。

現代韓国における女性教育の目標を見ても、中学校の家政科教育の一般目標は「…韓国の固有の婦徳を涵養し、産業社会に適応できる現代的生活を営むようにする。」(文教部<sup>2</sup>令第325号、1973)と、高等学校の場合には「…韓国女性として徳性を養い、家庭生活の充実、涵養を期して国家発展に寄与するようにする。」(文教部令第35号、1974)と明示されており、伝統的な女性教育の目標と大きな違いはなかった。

大韓民国の憲法第29条には、「すべての国民は能力によって均等に教育を受ける権利を持つ。」と明示しており、性・年齢・階層にこだわらず誰もが教育の機会を受ける権利が国民の基本権として定められている。それにもかかわらず教育現況を分析すると、色々な次元で教育的な不平等が見られ、かつ、性による差も大きく現われている。(女性白書1991)

### 1) 平均教育年数

6歳以上の国民の平均教育年数を性別にみると、1975年は女性5.7年、男性7.6年で男女差は1.9年、1980年と1985年の男女差は2.1年で少し広がったが、その後1990年は女性8.6年、男性10.6年で差は2.0年、2000年は女性9.8年、男性11.5年で差は1.7年と縮小している。

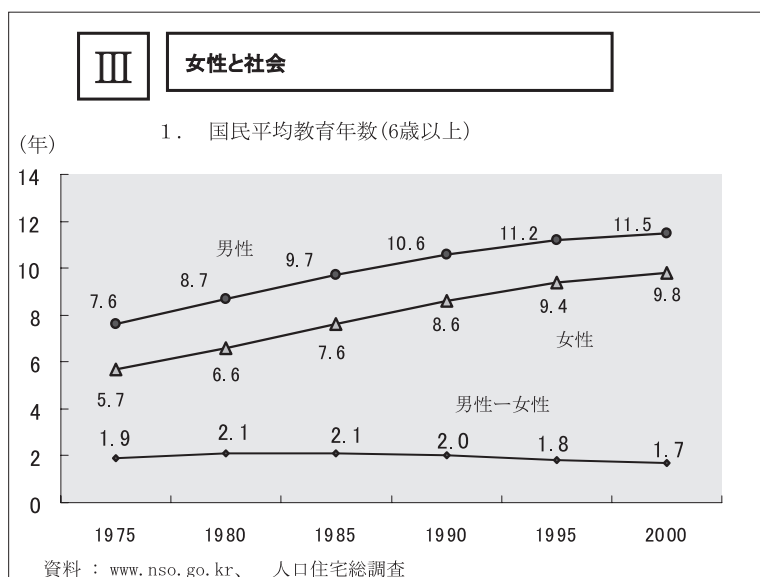
<sup>1</sup> 朝鮮時代の後期。

<sup>2</sup> 日本の文部科学省にあたる「教育人的資源部」の当時の名称。

今日のように知識・技術が拡大し、生活環境が急変する産業社会で生きがいのある生活のためには、誰もが生涯を通じて教育を受けることが不可避になった。1980年10月30日に制定された大韓民国憲法に「国家は生涯教育を振興しなければならない」という条項（第29条第5項）が挿入され、生涯教育の振興を国家の任務と規定した。また、

1982年12月31日、法律第3648号で「社会教育法」を公布することで、憲法の精神によって社会教育を制度化し、すべての国民が生涯を通じて社会教育を受ける機会を与えられ、国民の資質を向上させるようになった。

最近、女性の生き方に関心が高くなり、女性の人間性の尊重と女性の能力の開発・向上のための



**III 女性と社会**

2. 25歳以上人口学歴比率 (%)

年、性	小学校	中校卒	高校卒	大学卒
1980 女性	67.0	16.5	12.9	3.6
1980 男性	42.8	19.8	25.4	12.0
1990 女性	43.0	20.3	28.4	8.3
1990 男性	23.3	17.6	38.9	20.1
2000 女性	30.4	14.3	37.3	18.0
2000 男性	15.1	12.3	41.6	31.0

資料 : [www.nso.go.kr](http://www.nso.go.kr)、人口住宅総調査

社会教育が活発に展開されている。(女性白書1991)

## 2) 25歳以上人口の最終学歴比率

韓国は他の国と比べて、教育に対する関心が非常に高い。親たちは自分の満足と体面のため、そして子供の幸せのために教育に投資を惜しまないし、政府も教育に強い関心を持っている。

25歳以上の国民の学歴をみると、1980年には女性の67.0%が小学校卒であったが、20年後の2000年には30.4%まで低下する一方、高校卒は12.9%から37.3%まで、大学卒は3.6%から18.0%まで上昇している。この状況は、これからも続いていくと思う。男性も、高校卒は1980年の25.4%が2000年には41.6%に、大学卒は12.0%から31.0%まで上昇した。このように男女とも学歴は高くなっているものの、学歴比率の男女の差が大きいことを見ても、男女差別が深かったことがわかる。

## 3) 高校卒業者の進学率

韓国社会は、農耕社会から現代の産業社会、情報社会に転換していく過程で急激な社会変動を経験した。この間、子女に対する価値観も変わり、養育する環境も変化した。過去においては生活も豊かではなく、大体の家庭では子供の数が多いため、子供に多くの関心をはらうことができなかった。しかし、最近、普通の家庭では子供が一人か二人であり、子供に精神的・物質的に多くの関心をはらうようになり、親は子供の教育に一生懸命力を注いでいる。

高校や大学の在学者の女性割合に影響を及ぼすのは進学率であるが、1970年の女性の大学進学率は25.3%で、男性より高かった。その理由は、この時期の大学は、ほとんどが教師になるための師範大学だけであったからである。当時は奨学金制度も少なく、生活も豊かではなく、一般の家庭で子供を大学まで進学させるのは難しい時期であった。

### Ⅲ

### 女性と社会

#### 3. 高校卒業者の進学率

(%)

年	大学進学率		4年制大学進学率	
	女	男	女	男
1970	25.3	24.2	22.3	21.9
1980	22.2	23.9	13.9	19.0
1990	31.9	33.3	19.4	22.1
2000	65.4	70.4	43.5	47.0
2005	80.8	83.3	56.7	59.7

大学には短大(2年、3年)を含む。同年高校卒業者の進学率

資料 : [www.nso.go.kr](http://www.nso.go.kr), 統計でみる女性の生き方。

進学率は、卒業生のうち上級学校に進学する学生の割合を表わしたり、上級学校に進学する競争率に関する情報を提供してくれたりする。1970年には女性が高等学校から大学に進学する進学率は25.3%であったが、2000年には65.4%、2005年は80.8%まで上昇しているが、これは少子化の影響が現われていると思う（1983年以後、合計特殊出生率は2.08人以下であるから）。4年生大学への進学率は1980年には女性13.9%、男性19.0%で、男性が5.1%ポイント多かった。高等学校から大学への進学率は、1990年から2000年にかけて大きな変化を見せ、進学率は女性よりは男性の方が少し

高いが、女性も急激に上昇している。これを見ると、韓国の国民が期待する学歴水準は、高校卒から大学教育過程卒に移っていることが分かる。高い教育熱と急速な経済成長により、社会が必要とする専門的人材の需要が強いことによると思う。

#### 4) 女性の年齢階級別労働力率

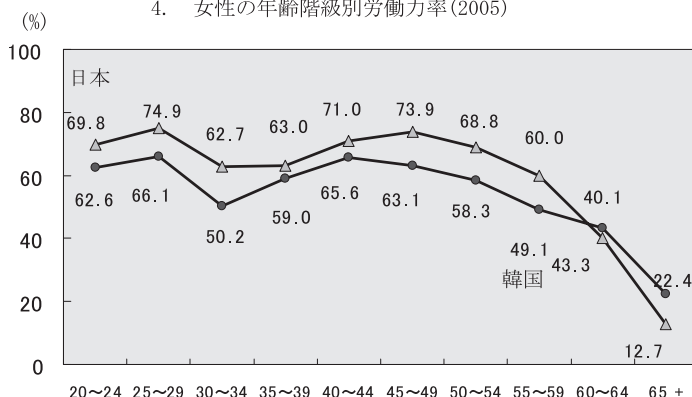
勤労は、憲法に保障された国民の基本的権利の一つである。仕事をするという事は単に生計を立てる手段としてだけではなく、自分の能力開発と自己実現の面で重要である。労働力人口とは、全体人口の要求を満たすための財貨と用役を生産

女性の年齢階級別労働力率（2000～2005年）

	(%)					
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
20～24歳	61.2	62.0	62.6	61.8	62.8	62.6
25～29	55.9	57.6	59.5	60.7	63.9	66.1
30～34	48.8	49.1	49.9	49.9	50.4	50.2
35～39	59.3	59.8	59.4	58.3	58.9	59.0
40～44	63.8	63.6	63.9	64.1	65.5	65.6
45～49	64.9	64.4	64.1	61.6	62.7	63.1
50～54	55.3	56.6	58.1	55.6	56.2	58.3
55～59	51.3	50.7	49.6	49.1	49.5	49.1
60～64	46.1	45.7	46.4	42.8	43.4	43.3
65歳以上	22.8	22.9	23.0	21.5	22.2	22.4

### III 女性と社会

4. 女性の年齢階級別労働力率(2005)



資料： [www.nso.go.kr](http://www.nso.go.kr)、経済活動人口統計。日本、労働力調査(速報)。

する機能を持った人口集団と言われる。

年齢階級別労働力率（該当年齢階級の人口に占める労働力人口の比率）の下の表は、集团的資料であり、具体的に個々の女性が生涯のうちで25～34歳の期間に、労働活動が連続的に営まれているかどうかは分かり難いが、全体的な様相は見て取れる。

25～29歳女性の労働力率は2000年55.9%から2005年66.1%まで、30～34歳女性も48.8%から50.2%まで上昇している。25～29歳と50～54歳の女性たちの労働参加率の増加が著しい。25～29歳の女性は結婚より就労意欲の強い人が多く、50～54歳は、女性のライフスタイルでは子女が大学の受験生とか大学に在学している時期で、教育費がたくさんかかることと関係があると思う。

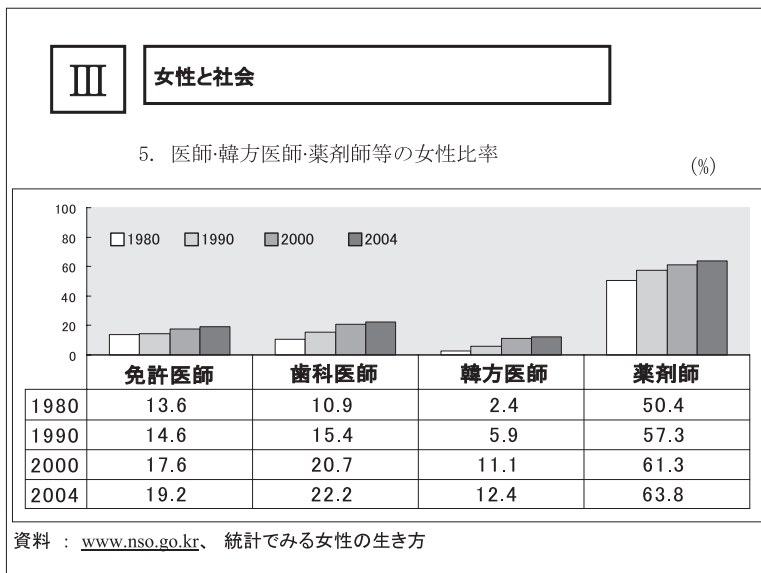
韓国の女性の年齢階級別労働力率の曲線は、いわゆる谷が相対的に深いM曲線を示している。これは、女性が未婚時代には積極的に労働活動をし、途中結婚、出産、育児などを経験する30～34歳で

は労働活動が低調になり、子供が育った後、再び、積極的に労働活動をする傾向を表している。男女が平等であり、育児を支援する社会的施設がよく整えられている北欧女性たちの場合には、女性の年齢階級別労働力率の曲線が逆U字の男性の曲線と似ている事実はよく知られている。

韓国女性の年齢階級別労働力率は、全般的には日本より低いですが、60歳以上では高い。年金制度の歴史が浅い韓国で、年金が保障されていない世代が多いのも一つの原因であると思う。また、家事、育児に携わる30歳前後世代の谷になるM曲線は、日本より深く現われている。

### 5) 医師・歯科医師・韓方医師・薬剤師比率

専門職の医師・薬剤師の女性比率も年々増えている。2004年、医師・歯科医師・韓方医師・薬剤師の女性の比率はそれぞれ19.2%、22.2%、12.4%、63.8%で、薬剤師を除いて男性より少ないが、1980年のそれぞれ13.6%、10.9%、2.4%、50.4%と比



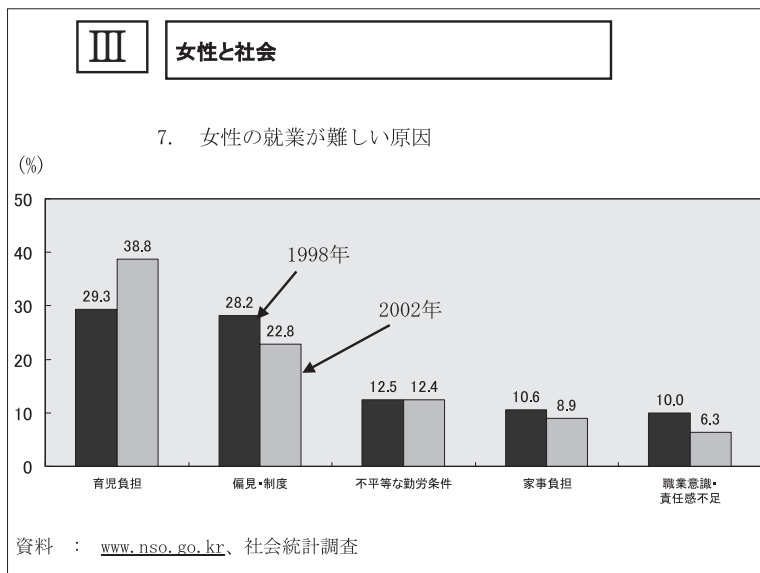
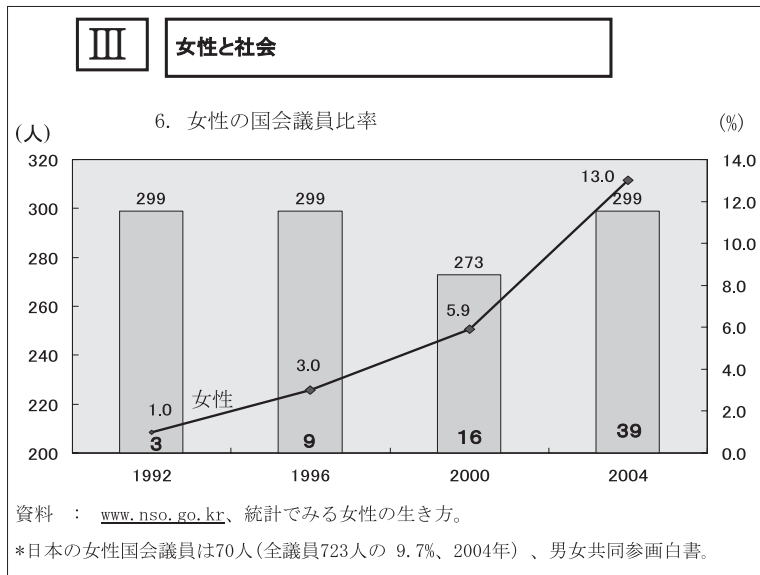
べいずれも高くなっている。この傾向はある程度  
 続いていくと思う。

### 6) 女性の国会議員比率

1948年7月17日に公布された憲法により、韓国  
 の女性は参政権を獲得し、投票に参加するように

なった。この憲法によって男女平等が宣言され、  
 女性は男性と同等に選挙権・被選挙権・公務担任  
 権及び政党加入権を得て、法の前には平等になっ  
 った。

女性議員の割合をみると、1992年には国家議員  
 299人のうち女性は3人で1.0%、1996年には9人、



3.0%、2000年には16人、5.9%、2004年には39人、13.0%まで増えている。

日本の場合は、2004年、全議員723人のうち女性議員は70人で、9.7%である。

### 7) 女性の就業が難しい原因

韓国統計庁の社会統計調査結果によると、女性の就業が難しい原因は、「育児負担」が1998年の29.3%から2002年には38.8%で9.5%ポイント多くなっていた。「偏見・制度的による差別」は28.2%から22.8%へ下がっているが、相変わらず高い比率をもっている。「不平等な労働条件」は12.5%から12.4%であまり変わらなかったが、「家事負担」は10.6%から8.9%に、「職業意識・責任感不足」は10.0%から6.3%に下がっている。

2002年の「育児負担」と「偏見・制度的による差別」をあわせて61.6%にもなっている。

## 5 おわりに

韓国女性の意識は急速に変化しており、社会的な地位も向上している。しかし、戸籍法は改正されたが、まだこれに関連した法律改正等、男女共同参画の視点にたった社会制度・慣行の見直しと実施及び意識の改革が残されている。2002年調査であるが「女性の就業が難しい原因」の図にあるとおり、「育児負担」や「偏見・制度的による差別」の比率が高いことから、多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実、雇用の分野におけ

る男女の均等な機会と待遇の確保対策の推進、女性の経済的地位の向上と就業条件・環境の整備が求められている。

また、高齢化、少子化と関連し、人口減少社会の到来により中長期的に深刻な問題となるのは、若年労働者を中心とした労働力人口の大幅な減少である。韓国では女性の力を生かし、これに対処しようするための政策立案がもっと必要となっている。

### 参考文献

- ・韓国統計庁「統計で見る女性の生き方、2005～2006」
- ・ " " 「韓国の社会指標、2005」
- ・ " " 「経済活動人口統計年報、2005」
- ・ " " 「韓国の人口1・2、2002」
- ・ " " 「韓国の住宅、2002」
- ・ " " 「統計で見る韓国の姿、2000」
- ・ " " 「生命表、2002」
- ・ " " 「人口住宅総調査報告書、各年」
- ・ " " 「人口動態統計年報、2000～2005」
- ・ " " 「死亡原因統計年報、2000～2004」
- ・韓国女性開発院「女性白書、1991」
- ・日本統計協会「統計、各号」
- ・日本統計協会「統計でみる日本、2006」
- ・厚生労働省雇用均等・児童家庭局「平成17年版、働く女性の実情」
- ・きょうせい「男女共同参画統計データブック、2003～2006」
- ・国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集、2005」
- ・内閣府「平成18年、国民生活白書」
- ・内閣府「平成17年版 男女共同参画白書」
- ・伊藤セツ外共編「生活時間と生活意識」、光生館、2001
- ・国際連合著、日本統計協会訳「世界の女性、2000」
- ・新宿区「男女共同参画関係事業概要（平成16年度事業実績）」

(ジョン ファ オク)

大韓民国統計庁課長 日本国総務省統計局派遣官)